



赤磐

平成27年12月議会 第43号

市議会だより



12月議会のあらまし	2P
委員会のうごき	6P
9人の議員が一般質問	9P

市議会の会議録がインターネットでも閲覧できます。ご利用ください。

アドレス <http://www.kaigiroku.net/kensaku/akaiwa/akaiwa.html> (※赤磐市のホームページからもアクセスできます)

発行／平成28年1月27日 編集／赤磐市議会広報編集特別委員会 所在地／〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地 TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348

12月定例会の あらまし

議案審議

12月定例会を11月27日から12月18日まで、22日間の会期で開催した。
承認案件1件を承認、議案14件を可決、修正案1件を否決、請願1件を採択と
し、議員発議の意見書1件、議案2件を可決した。

第2次赤磐市 総合計画

問 強い農業の確立プログラムの中で、何を強いと考えているのか。

答 若い世代の安定した雇用を創出することができる産業として農業を育成し競争力、自立、持続可能な農業を目指していくという意味で、強いと位置づけている。

問 赤坂地域北部の医療体制について、今後の計画は持っているのか。

答 赤坂地域北部を含む市北部地域は医療機関が少ないという認識はしている。地域が抱える医療体制の課題や改善方法について、赤磐市地域医療体制の将来を考える懇談

会、北部地域ということ
で協議をした。そこで出
た意見を踏まえて、赤磐
市地域医療ミーティング
推進協議会で協議を行う。

問 まちづくりの方針で、コンパクトに集約し地域拠点化するとあるが、周辺部が疲弊するリスクがあると考えられる。集落の自助努力をサポートし、地域自治を進めるまちづくりの考えはないか。

答 市街地や都市的機能集約地の居住者だけが恩恵を享受する一極集中型ではなく、中山間地域やその他の地域を含めた市全体の効用に資するまちの形成を進めていくことを明記している。多面的な施策を総合的に行う必要があり、長期的な視点のもとで社会経済状況の変動を見ながら持続可能

性を持ち、規制の見直しなども含めた段階的で現実的な取り組みを進めていく必要がある。

吉井B&G海洋 センター等の指 定管理者の指定

問 指定管理料は幾らで、修繕と備品購入は、指定管理者と市でどういう範囲で行うのか。

答 指定管理料は、3年間で9780万円である。業務内容は仕様書に定めており、施設の管理、点検および清掃、施設の貸し出し、利用料金の徴収、スポーツ教室等の企画の実施などである。管理上の施設修繕や備品購入等については、予算の範囲内で指定管理者が行うことになっている。修繕で

は1件50万円、備品では1件20万円を超える場合は、市と協議をして対応を決めることにしている。

指定管理者の帰責事由による賠償責任は、施設賠償責任保険および自主事業に係る任意保険等への加入を義務づけている。

補正予算

一般会計

問 児童福祉施設費の、保育園用地造成工事費3350万円の増額について説明を。

答 昨年度から設計を進めていた赤坂地域の統合保育園の造成工事で、地元関係者、保護者および関係機関との協議の中で当初計画に変更が生じ、

事業費が増加することが判明した。

要因として、隣接する赤坂支所車庫部分を事業用地として拡大するため、車庫の解体および車庫内に保管している機材等の移設に伴う費用650万円。保護者が保育園送迎時に使用する支所入り口の県道交差点の改良のための設計費用320万円。送迎時に支所駐車場も利用ができるよう用地を一連化するため、盛り土高を約1m高くする変更工事費の増額が2200万円である。

問 造成工事の工事期間は。

答 来年の8月を目途に工事を完成させたいと思っている。補正予算で繰り越し事業として上げているので、前倒しして

なるべく執行したいと考えている。保護者や地域の人々と協議を重ねながら、平成29年4月の開園を目指して整備に取り組んでいく。

問 河川総務費の大型草刈機修繕費74万5000円について説明を。

答 平成19年に購入した、熊山支所で主に使用している大型草刈機の、走行用キヤタピラーの取り換え並びにナイフ軸の修理で、シーブンの終わりの通常点検を実施したところ、ナイフ軸と走行用キヤタピラーの摩耗が進んでいるのが確認され、このままの状態ではシーブンの使用は危険であると判断された。ナイフ軸は代理店で修理ができないため、製造メーカーでの修理となり、その作業に約2カ月を要する。堤防の草刈り作業は5月から第1回目が始まるので、今回補正をお願いする。

問 低層で安定性の良い、安全に作業のできる大型草刈機の導入は考えないのか。

答 草刈り作業に際して、安全は重要と思うが、高価な機械である。今後更新時期が来たらより安全なものとの交換していきたい。

問 旧赤磐市民病院跡地活用の基本構想作成業務の中で予定されている小規模多機能型居宅介護（以下「小規模多機能」という）について、市内の介護事業者に進出の可能性を相談したのか。

小規模多機能で最も大きな問題は介護者不足の中で夜勤者をどう確保するかということだ。小規模多機能自体は儲かるものではない。どういう場合だったら経営をしてくれるか介護事業者に聞くことが一番大事だ。コンサルがただ施設の絵を描くことは意味がない。明るく温かい、利用するお年寄り向けのレイアウトにするためには更地にする必要があるかもしれない。そういう検討が可能なのか。

答 基本構想作成業務において介護事業者の参入

意向について聞く。また、旧病院の解体新設等も含めて検討する。

問 予定されているショートステイについての市内の現在の需給状況と将来予測を教えてください。

現在市では、特別養護老人ホームでさえ、空きがでている状態の中でショートステイも非常に空いているという話を聞いている。やはり経営も大事だ。手法としては小規模多機能にショートステイ機能を入れることもできる。

答 現在のショートステイの利用率は、手元に具体的な数字がないので担当委員会で報告する。

問 予定されている総合事業とはどんなものを考えているのか。また、大事なこととは、どうしたら熊山の人たちが在宅ケアで安心して暮らせるかというソフトがポイントであり、ただハードを作るということが目的ではない。そういう意味ではほとんど利用していないほえみの

2階を総合事業の実施場所の一つとして検討できないか。

答 総合事業の具体的な取り組みについては未定である。ほえみの活用についても検討していく。

問 旧赤磐市民病院跡地活用の基本構想作成業務についてだが、いつ病院跡地を利用することを決めたのか。

答 平成26年の熊山地域の医療の将来を考える懇談会の中で跡地活用をしようということが定まってきた。そのことは、常任委員会にも伝えてきた。

問 介護予防・生活支援事業の配食サービス事業を増加させることは必要があればするべきことと考える。しかし、健康増進や介護予防を考えると自宅から出て元気に生活に生活することが大事だ。それらの施策を実施しているのか。

答 外出支援施策の一つとして、福祉タクシー券交付事業がある。この事業は、高齢者および障がい者がタクシーを利用する

の場合に、その料金の一部を助成することで外出を支援するという目的で実施している。

介護予防、健康増進の観点から、通所型介護予防事業、お達者塾を初め地域での健康教室の開催、出前講座の実施、ふれあい・いきいきサロンなどを開催し、健康保持と閉じこもり防止に努めている。また、要支援、要介護認定を受けた人は、外出支援を含めた通所介護などさまざまなサービスを導入すること支援をしている。

国民健康保険特別会計

問 人事異動による人件費削減とのことだが、異動による現場対応能力の低下などの弊害がないか。

答 熊山診療所は26年7月から診療を開始しており、それぞれの職員が責任を持って業務に当たるとともに、職種間を超えた協力体制もできており、異動による弊害はない。

訪問看護ステーション事業特別会計

問 訪問看護ステーションは一般に黒字だ。それが、当初予算で4100万円も赤字があつて、これ以上減額できないのかと市長に聞いたところ、

これが友実市政として精いっぱい努力した結果だと言われた。そして今回補正で人事異動により2000万円赤字が減つて半額になったわけだが、最初の計画が本当にしっかりしていたのかという疑問がある。そういう意味で、こういう人事異動なのか教えてほしい。

答 当初予算では、看護師5人、作業療法士1人、技能労務職1人の計7人で予算計上を行った。平成27年4月の異動で看護師が4人（うち兼務が2人）と作業療法士1人の計5人の体制となった。

問 当初予算時、収入が非常に少ない。これに対して、営業に努力し、収入を増やすことで赤字

（一般会計からの繰入金）を減らすと市長から力強い決意を聞いている。収入増による一般会計繰入金金の減は今回反映されているのか。

答 今回の補正予算では今後の収入見通しが不確定なことから、収入額の変動に伴う金額を繰入金には反映していない。

問 看護師4人中2人が兼務で熊山診療所と一緒にということだが、兼務の部分の人件費はどういう計上になっているのか。

答 兼務職員の人件費は、訪問看護ステーション特別会計と国民健康保険熊山診療所の特別会計に半期ずつ、6カ月分ずつ予算計上している。

問 看護師が当初予算では5人であったが、補正予算では4人ということになり、1人減っている。その1人はどこに行ったのか。

答 5人が現在4人になっている。この1人の減は、人事異動に伴い診療所ではなく、市役所の中の部署に異動している。

反対討論

議第71号 一般会計補正予算（2人）

・債務負担行為補正、旧赤磐市民病院跡地活用に係る基本構想作成業務に関して、市民病院の資産その他は一度、市役所に戻して、ファシリティーマネジメントや、あるいは行財政改革審議会などに諮って施設をどうするのかという議論をした上で使うことを決定し、その後に市民病院の跡地利用を考えてもらいたいと思つていたので、この補正予算は時期尚早ということで、反対する。

・百条委員会が設置されたが、これは自治法第100条の誤った解釈である。映画製作準備に関する540万円の予算は6月議会で議決済みであり、なぜ不祥事を説明する必要があるのか意味不明である。百条委員会の設置は原点に立ち返り、法的な根拠に照らし検証する必要がある。よって、今回の弁護士委託料37万4000円は認めることができないので、反対する。

賛成討論

議第74号 訪問看護ステーション事業特別会計補正予算

訪問看護ステーションの人件費関係の予算が不明瞭という部分に関しては賛成するわけにはいかないが、しかしこの訪問看護ステーションの全体的な予算というようなものを見た場合、賛成せざるを得ないので、賛成する。

議第63号 第2次赤磐市総合計画修正動議

【否決】

【賛成討論】（2人）

・赤磐市にも三度の食事に事欠き、学校給食がライフラインになっている子たちが見えないところにいることに想像力を働かせてほしい。経済的諸事情で生活の質の保障が必要な子どもに対して、行政・教育委員会とNPO法人など多様な事業主体が、課題解決のために行動する協働を推進しようというひとつの方向性として総合計画への加筆を求めるので、賛成する。

・ひとり親家庭の増加、労働環境の悪化、低賃金、男女間格差、経済環境の変化により子どもへのしわ寄せがかつてないほど大きくなっている。子どもの貧困は見えないところで進んでおり、赤磐市も例外ではない。赤磐市が子育て支援に対して地域のNPOなどと一緒に協働するという戦略を赤磐市総合計画の中にうたってもらいたいと思ひ、賛成する。

請願

請願第4号 「介護報酬の緊急再改定等を求める」請願

【採択】

【賛成討論】

今年4月、介護報酬が改定された。マイナス4.48%とかつてないほどの大幅なマイナス改定である。とりわけ、デイサービスや特別養護老人ホームではマイナスによる影響が大きく、全国各地で採算の合わない事業所の閉鎖、撤退が起き始めている。地域

の介護資源を維持・存続させ、安全・安心の介護を守るには、介護事業の維持・存続と確保が困難になっている介護労働者の処遇改善を可能にする介護報酬の大幅な引き上げが必要不可欠であり、賛成する。

発議

発議第10号 「介護報酬の緊急再改定等を求める」意見書
【可決】

27年4月に改定された介護報酬は、ほぼ全てのサービスで基本報酬の引き下げとなった。改定では、重点化された認知症・重度の利用者に対応する加算や介護職員の処遇改善加算が設けられたが、これらを除けば大幅なマイナスとなっている。今回の介護報酬改定が住民から介護サービスを奪う事態を引き起こすことは明らかである。報酬の引き上げが利用者、国民の利用料、保険料負担につながらない措置も必要である。地域の介護資源を維持・存続させ、安全・安心の介護を守るために、次の事項について国に要望する。

1、介護事業者と介護労働者が

充実したサービスを提供できるよう、介護報酬を大幅に引き上げる緊急再改定を行うこと。

2、介護報酬の引き上げが利用者、国民の利用料、保険料負担につながらない措置をとること。

【提出先】 内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

発議第11号 映画製作に係る製作協力に関する調査特別委員会の調査経費についての決議
【可決】

【反対討論】

百条委員会の設置は違法性があり、それに伴う公費の支出は違法な公金の支出に当たるのではないかと、また、3月議会までに見通しがつくのではないかと、思っている。百条委員会設置と同時に80万円の要求、そして委員会が始まったら103万6000円を認めるとは、予算を審査している議会のやることとは思えないので、反対する。

【賛成討論】

今回のこの予算の議案については、多くの市民から市の業務に関して不正があるようではないけない、嫌疑があるのなら徹底的に調べ上げてほしいという声を受けての発議であるので、賛成する。

平成27年12月第5回赤磐市議会定例会審議結果

議案番号	案 件	議決結果	佐々木雄司	光成良充	澤 健	保田 守	丸山 明	治徳義明	原田素代	行本恭庸	松田 勲	北川勝義	福木京子	佐藤武文	岡崎達義	下山哲司	小田百合子	実盛祥五	金谷文則
議 第 6 3 号 (修 正 案)	第2次赤磐市総合計画について	否決	○	●	●	○	○	●	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	—
議 第 6 3 号 (原 案)	第2次赤磐市総合計画について	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—
議 第 7 1 号	平成27年度赤磐市一般会計補正予算(第3号)	可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	—
請 願 第 4 号	「介護報酬の緊急再改定等を求める」 請願書	採択	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	—
発議第10号	「介護報酬の緊急再改定等を求める」 意見書	可決	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	—
発議第11号	映画製作に係る製作協力に関する調査特別委員会の調査経費についての決議	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	—

○ = 賛成 ● = 不賛成

※金谷文則議長は地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わるできません。

※賛否の分かれた議案のみ掲載しています。

文教常任委員会

12月11日に総務文教常任委員会を行った。
議案6件について審査した。

第2次赤磐市総合計画について

問 政策的に現場と施策が合わない場合、どのように対応するのか。

答 社会経済情勢の変化等が進んでくことを踏まえ、基本計画は5年間で作り、毎年ローリングしていく予定であり、実施計画を策定する際に対応する。

問 総合計画がどのように成功していったかという報告はない。また、どのようにでき、どのように変わったのか市民に分からないがどうか。

答 毎年評価を行い、進捗状況について報告し、市民の声があれば意見を踏まえ考えていきたい。
問 将来人口の目標を平

成36年には4万2000人とあるが、市の財政・運営上、十分な財源を確保することができののか。

答 将来人口の目標については、地域における消費市場・経済規模の縮小による経済活力の減退や文化活動、地域コミュニティの衰退などによる生活水準の低下を防ぐために、10年後も同程度の人口規模を保とうというところで設定されたものである。

また、市財政の健全化については、行財政改革の指針である大綱を策定し、市財政の健全化を進めることを明記している。今後については、第2次赤磐市総合計画と赤磐市行財政改革大綱が両輪となって、市の持続的な発展と適切な財政運営を進めていきたい。

問 住んでみたいと思われまちなのはどういう概念なのか。

答 市外の人が見たときに赤磐市は環境が良く、暮らしやすい、ぜひ今度移住するなら赤磐市へ住んでみたいと思ってもらえるまち、というイメージである。いろいろな施策、住民の支え合い、温暖で暮らしやすいまちで

あり、交通の便も良く、高速のインターチェンジがすぐ近くにあり、岡山市からも近い位置にある。そういったいろいろな面を含めて、住んでみたいと選ばれるまちを目指している。

グラウンド・ゴルフ場の指定管理者の指定

問 公営にしておかなければならない理由と、民間で維持することができない財政状況・運営状況なのか、根拠・理由を教えてください。

答 グラウンド・ゴルフ場は、愛好者が多く公営の施設を作ってほしいという要望があり、市営として設置したが、その後も愛好者が多く公営で運営していきたい。この施設は、合併特例債を活用して合併当時から必要

吉井B&G海洋センター等の指定管理者の指定

問 吉井スポレククラブには、指定期間を守ってもらえる資本能力があるのか。

答 資金は他の提案者と比べると低い金額だったが、管理はしっかりとやっていけるものと思っている。

問 安定的な基盤を持ったところをお願いするのは重要なポイントだ。資本を持っていないところが大丈夫だという判断を下した根拠を教えてください。

答 業務の履行保証で10分の1の保証料、もしくは保険に入ってもらった処置を予定している。財政状況は検討委員会の中に診断士も入ってもらい資料を見て



グラウンド・ゴルフ場



吉井B&G海洋センター

厚生 常任委員会

12月9日に厚生常任委員会を行った。
議案6件、請願1件について審査した。

和気・赤磐し尿処理 施設一部事務組合を 組織する市町の減少 と組合規約の変更

問 備前市が脱退した詳しい経緯は。

答 備前市の一部である旧吉永地域も設立後、管理運営を共に行ってきた。備前市には旧備前市と旧日生町のし尿処理を行っている衛生センターがあり、昭和39年操業以来幾度となく施設の更新修繕等を行ってきたが、築50年が経過し、老朽化が激しく修繕だけでは対応が不可能なため、備前市が全面更新を計画していた。

理も含めた処理量が対応できる施設規模になったことから、脱退させてほしいという申し出を受けたものである。

問 備前市が脱退することによる負担割合は増えないのか。

答 備前市は経常費関係で約180万円負担していた。人口の関係もあるが、おおむね赤磐市が170万円弱増える見込みである。

問 残っている建設費の分担はどうなるのか。

答 脱退した後も償還するというところで話し合いができています。

問 残された自治体の負担が増えるが、紳士協定として考えれば備前市の都合で脱退するのであれば、一年間償還する金額に加えて慰謝料のようなものをもらう話は正副管

理者会議で出なかったのか。

答 管理者会議では脱退するにあたっての法的根拠の精査が必要ということも議論している。

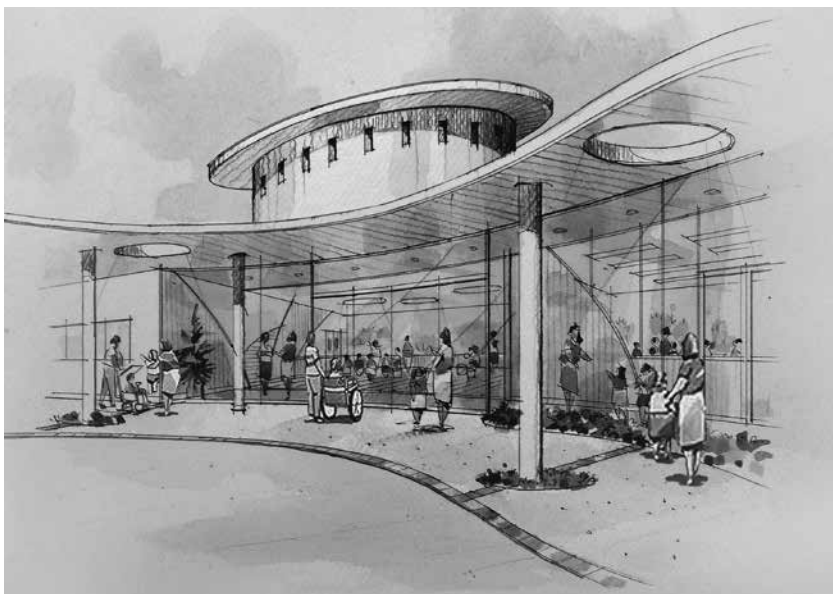
補正予算

一般会計

問 赤坂地域の統合保育園の計画が大幅に増額された経緯の説明を。

答 昨年からの地元との協議の中で、支所の車庫部分をとり込み、事業用地を拡大させる意見を取りまとめたことにより、増額の補正をしたが、大幅な補正になったことは反省している。

問 保育園用地の造成工事はかさ上げすることによって面積がかなり増えるが、かさ上げする必要



統合保育園 (イメージ図)

性はあったのか。

答 当初進入路をコンビニと同じ高さを計画していたが、支所の駐車場の利用も併せて同じ高さにする方がよいということになった。約4000㎡の用地を確保できた。

問 旧市民病院跡地活用について、当初のPFI導入可能性調査とどう変わったのか。

答 PFI法に定められる要求水準書の作成やVFMの検証業務などは行わず、基本構想作成業務は、さまざまな事業手法の検討を行う。

問 ショートステイの需給状況はどうか。

答 常時ベッドをショートステイに確保している市内5事業所に聞き取り調査をした。結果、直近

3カ月間の利用状況は利用定員が50人であり、利用平均人数は40人である。

問 利用率から判断してショートステイはあった方がいいのか。

答 昨年度策定した介護保険事業計画では増加する見込みであり、必要と考えている。

国民健康保険 特別会計

問 国保会計が60億円を超えてきたが、市の長期財政見通しからどうか。

答 高齢者も増え医療費も増えている。今後も増える見込みである。

PFIとは

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う手法。

VFMとは

支出額に対して、最も価値の高い行政サービスをするという考え方。

産業建設 常任委員会

12月10日に産業建設常任委員会を行った。
議案4件について審査した。

一般会計 補正予算

問 農業総務費の人員費で、21人の職員が24人の3人増になった。金額を見て、新人の職員ではなく、中堅的な職員がここに充てられていると推測する。詳細な説明を。

答 21人が当初予算を計上するときの見込みであつたが、職員が3人農林関係で増えている。1人は政策監が来た事、それから東備農業共済組合へ派遣している職員を以前は総務費で組んでいたが農業総務費で組んだ事。それから1人任期付き職員を採用した。補正は287万1千300円である。

問 3人の説明を受けたが政策監以外の2人は仕

事量が増えたから増やしたのか。

答 政策監については国のシティーマネジャーとして自治体に総合戦略の具体化に向けての支援という形で来てもらっている。関わっている業務は新たな事業として取り組んでいるものもある。いろいろな支援や国とのパイプ役、そういった形で新たな事業を行っている。

問 土木総務費の22人が21人になった理由は何か。

答 当初予算を組んだときは22人であったが人事配置によって21人になった。

問 22人が21人になって現場的には支障はないのか。

答 人数が適正かどうかはなかなか難しい部分だが、与えられたものは一生懸命やるということでは

頑張っている。

問 河川総務費の修繕の74万5000円で、この機械の定価はいくらするのか。修繕するより新しい物を買った方が良いのでは。

答 定価はすぐにはわからないが、平成19年の導入時に約350万円の金額で購入している。今後修理をしながら使っていく。

問 修繕をしながら使用するには生命の危険性も考えられる。この機械の耐用年数は。

答 耐用年数はないが農業の機械は税金等での減価償却は7年となっている。毎年使用前の点検を行いながら使用している。

問 安全性を重視して作業してもらい、作業する人に危害が加わるような機械を使うというのは、

行政の正しいやり方とは言えない。何を基本に考えているのか。

答 著しく危険が予想されるるとき、古い機械のために故障によって部品の配給がなくなる、老朽化によって運転性能が著しく劣化している、修理頻度が高くなり不経済になる、これまで使ってきた年数、こういったことを総合的に勘案して買い替え、新品交換するなど考えていく。

問 高額な修理代だが一力所替えるだけでこれだけかかるのか。

答 修理する部分が回転軸の一番端の部分になるため地元業者では修理できないというところで静岡のメーカーへ送っての修理になり、そのための費用も合わ

せてあげている。

問 この機械はすべて落ちたとか、転んで機械が壊れたと聞いたが、とても危険な機械である。この機械を使うには一度安全講習を受けなければ使用できないとか、きちとしたルールを作らなければならないと考えるがどうか。

答 購入して10年が経過している。導入当初においては各地区で利用する人を対象に講習をしていた。新たに利用する人には市職員が平場で操作説

明を行っている。安全面の観点から極力平場での使用をお願いしている。今後定期的に講習会を実施するよう検討していきたい。

問 都市計画費の中で、当初地方債で組んでいたものを一般財源へ振り替えた。この理由は何か。

答 起債を活用するということと当初予算を編成していたが、26年度決算後に財政調整基金に5億7000万円程を積み立てている。将来の財政状況を検討した中で、起債ではなく、一般財源を充当してこの事業をするという形にしている。

国のシティーマネジャー
地域の活性化を支援するため人口5万人以下の市町村に対して国家公務員や民間人材を派遣し、地方創生のための施策の策定などを担う。



草刈機

一般質問



市の考えを問う

9人の議員が登壇し市の考えをたどしました。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。

問

100条委員会の設置自体が
不徳の致すところでは

答

不徳の致すところは
一切ない



佐々木雄司議員

問 議会の調査権限である100条委員会設置に至るまで約1年3カ月の時間と数多くの質疑があった。その中で特に公共事業に参入する事業者や入札に参加する企業から、いかなる理由を付けても金品を受け取ることは不正を誘い、贈収賄など汚職の温床になるのではないかと指摘を受けていたが、市長は「問題がない」と繰り返し答弁してきた。もし本当に問題がなかったのなら、受け取った金品の流れを開示すれば良かったのではないか。問題を感じた議会から説明を求められたにも関わらず、市長は開示しようとしなかった。その結果として100条委員会が設置されたのは、市長の当事者としての説明責任が果た

されていないからではないのか。不徳の致すところはないのか、心配している市民への謝罪の気持ちはないのか。
答 不徳の致すところも市民に対して謝罪する気持ちもない。
問 市長の進める行政改革は単なる予算削減計画ではないか。特には「お金がない、予算がない」と市民関連予算を削減しておいて昨年12月には職員給与を上げている。そのようなものを行政改革と呼ぶのは違和感を覚えるが市長の考えはどうか。
答 できることからやっているだけ。
問 約900日も仕事を休んでいる職員（幹部）がいるそうだが、その職員の今後はどうするのか。他市では市



民利益と税金の公平な管理のため、長期間休む職員や勤務態度が悪い職員に対して「無駄な公金支出は行わない」と、分限免職などを進めているが本市ではどうするのか。
答 免職の取り組みより復職してもらえようように取り組みを進めるが、復職の時期は未定。

表紙のひとこと

あかいわ美土里の和（みどりのわ） 南 裕三さん 撮影

桜が丘東での初日の出の写真です。特に今年は雲一つなく素晴らしい日の出だったそうです。初日の出は、日本では一年に一度の最初の夜明けとしてめでたいとされ、明治以降には、元旦に見晴らしのいい場所へ出かけて、その年最初の日の出を拝むことが盛んになったそうです。

今後は、皆さんの撮影した写真も議会だよりに掲載していきたいと考えています。

問 吉井地域へ福祉バスの運行を新たに

答 利用者の声を大事に 利便性の向上を図る



北川勝義議員

ら申請があり、書類の審査やプレゼンテーションを実施し、「地域活動と熱意を高く評価する」などの理由により、吉井スポーツクラブを候補者として選定した。

問 是里ワイン祭りを発祥の地、是里で開催してはどうか。

答 今後、是里地域の皆さんのご意見をお聞きしたいと考えている。

問 佐伯北国診療所および旧市民病院の利活用について尋ねる。

答 佐伯北診療所の建物は、診療運営に支障のないよう順次改修を考える。旧市民病院跡地利用は、小規模多機能型居宅介護を中心に、在宅介護予防支援を行う介護福祉複合型

問 吉井B&G海洋センター等の指定管理について、応募状況・審査内容の説明を。

答 公募により3団体が

施設としての活用方針について、おおむねの賛同をいただいている。

問 市道中村4号線と国道との交差点で、交通事故が多いので改善できないか。

答 岡山県に対し減速破線の延長や、歩行者の安全通行の確保など警察等関係機関と協議する。

問 最終処分場はいつできるのか。事業の進捗状況の説明を。

答 事業実施については、地元の皆さんのご理解が最重要であり、地域の人々との対話を大切に、全力を傾けていく。



吉井地域で運行する「デマンドバス」

問 学力低位層の底上げの数値目標の設定は

答 A問題で正答率40%以下の生徒比率を設定



澤 健議員

情報共有が十分でないこと。隣の学校がいい方法をしていれば参考にすればいい。この問題を解消するために学力低位層の底上げの数値目標を作り、赤磐市の学校が一体になって基礎学力定着に取り組んでほしい。

答 全国学力学習状況調査の基礎的なA問題において、赤磐市全体で平成25年度に比べ小学校で2%（8人）、中学校で4%（15人）減らすことを目標数値にしている。平成27年度においては、中学校の数学で達成できたが、小学校の算数・国語、中学校の国語で目標達成できなかった。今後、学力低位層の底上げを目指して指導していく。

問 基礎学力定着のため、学力低位層の底上げの具体的な数値目標設定について、昨年12月議会に要望した。進捗状況を教えてほしい。

家庭教育力が低下していく中ですべての生徒が基礎学力を定着させるためには、学校での補充学習が欠かせない。どの学校も補充学習を一生懸命しているが、赤磐市で問題なのは、各学校間の補充学習の方法についての

計画されている桜が丘東3丁目の保育園に放課後児童クラブの設置を

問 山陽東小学校エリアの放課後児童クラブはと

ても狭い。また、保育園の保護者は、出身保育園の放課後児童クラブを望んでいる。については、計画されている桜が丘東3丁目の保育園にも放課後児童クラブが必要であり、保育園の公募条件にも加えてほしい。

答 小学校から遠いという問題はあるが、公募で選定された保育園事業者に児童クラブを設置してほしいと協議をする。保育園選定の公募条件に入れるかは慎重に検討したい。



桜が丘東3丁目保育園用地の地図

問 県立高校普通科を全県学区へ

答 現行制度の改善を強く要望していく



松田 勲議員

ど、具体策を持って強く要望すべきではないか。

答 全国的には24の都府県で学区制を廃止している。中国5県でも他の4県は撤廃されており、今後は学区制が撤廃されることが望ましいと考える。

現在、岡山県高等学校教育研究協議会では、平成40年度を目標とする県立高等学校教育体制の整備についての研究協議が進められている。その提言の中に学区制の撤廃が盛り込まれるよう、県に要望を続けていく。

英国庭園の駐車場整備等について

問 英国庭園での大きなイベント等で専用駐車場へ向かうのに、地元の人と来園されるお客さんと車とが区別できず誘導されたり、お客さんが生



英国庭園の入口付近

活道へ間違っ入り、とても狭いためリターンに苦労されたりで、地元の人にも困惑されていると聞いている。

専用駐車場への誘導マニュアルはあるのか。地元の人との再調整も改めて必要と考えるがどうか。

答 英国庭園そのものも含め、今後の整備はどのように考えているのか。

答 英国庭園の活性化委員会という組織が、地元の人で構成されている。駐車場についても、改善提案が委員会からも何点か出ている。提案のステッカー等も含めて、活性化委員会および地域の人たちとの意見を聞きながら実施する。

問 子どもの貧困に行政が向き合わないのが問題

答 今後そういった対応もしていく



原田素代議員

境の実態を把握し、対策を立て、目標値を掲げることが求められる。

答 子育て支援、学力向上等、教育環境の整備が重要との認識であるから「子育てするならあかいわ市」のスローガンにした。

問 支援を必要とする子どもの数は急激に増えている。家庭の養育能力の低さを責めたり、学校と関係機関がもぐらたたきのように問題が起き

てから対処することでは、子どもを負のスパイラルから救うことはできない。子どもが貧困であることが問題である以上に、それを地域や行政が改善するアクションができていないことこそが問題である。総合計画の中に子どもの貧困の現状分析

と対策および数値目標を掲げるべき。

答 今後事業を実施していく中で意識を持ちながら取り組んでいく。

移住・定住の戦略はあるのか

問 総合計画には5カ年で空き家情報バンクの成約件数を20件、お試し住宅利用世帯は6件とある。あまりに低い目標値だ。戦略としてマンパワの活用は考えているのか。

答 職員の配置は財政的に厳しい。空き家登録者への補助金も費用対効果を研究したい。



子どもの家

問 移住・定住策の取り組みは

答 支援策を前向きに検討する



治徳義明議員

②支援策を前向きに検討する。③お試し住宅の整備、空き家改修の補助金の制度を新年度において検討する。④国の動向等を踏まえて検討する。

問 農業が基幹産業である本市は、積極的に鳥獣被害対策に取り組んでいる。しかし、深刻化・広域化に歯止めがかかっていない。①ICT（情報通信技術）を活用した効率的、効果的な取り組みは。②鳥獣被害対策の専門部署の設置が必要では。③鳥獣の捕獲後の処理や活用が課題である。単独で困難であれば広域での取り組みは。④本年7月静岡県で電気柵による深刻な事故が発生した。本市の調査点検は。⑤猿による被害の対策は。

答 ①センサーによる捕獲等、来年度より試験的に実施する。②職員の専門性を高め適正な職員配置により効果的に対策を図っていく。③県に対して広域処理施設等の整備を要望している。また、近隣自治体と連携していく。④安全確認を行った。⑤捕獲柵の設置、GPSによる行動範囲調査等を行う。深刻化する地域における消費者問題の解決力を強化することが重要である。身近で対応できる消費生活相談体制の一層の充実のための消費生活センターの設置やPIONEETの活用が必要ではない。

答 まずはPIONEETの設置、そしてできるだけ早くセンターも設置する。

問 地方創生戦略において、移住・定住の取り組みが重要である。①支援する体制づくりは。②移住者の費用負担軽減策は。③お試し住宅の取り組みは。④生涯活躍のまち構想（日本版CCRC）は。

答 ①移住希望者の相談や情報提供を一元的に対応できるよう整備する（ワンストップ）。また、移住コンシェルジュ（仮称）、を地域おこし協力隊等活用して設置する。



にほりグリーンタウン

問 視覚障害者に対する市の取り組みは

答 障害者福祉計画に基づき政策を行っていく



光成良充議員

ロック等の設置されていない歩道を視覚障害者が人が歩行するのは、危険であり不便な状況だと思ふ。今後は現状を把握し必要な箇所への設置を推進していく必要があると考えている。

問 市に視覚障害者はどれくらいいて、どういう要望があり、どう対応しているのか。

答 視覚障害者として身体障害者手帳を交付している人は102人で、その中で両眼の視力の和が0・01以下の1級の人

は30人いる。要望は、1人の人からガードパイプと点字ブロックの設置要望で、県道に係るものは県に要望を行い、設置を完了している。市道に係るものは、歩道がないので点字ブロックの設置はできていない。設置基準



県道に設置された点字ブロック

等の検討に時間をもらいたい。

問 点字ブロック、音響装置付信号機、設置箇所数は。設置しないといけない箇所は。

答 点字ブロックは交差点25カ所、4路線約650m、音響装置付信号機は2カ所に設置完了済。設置の必要箇所は把握できていない。

問 市長の障害者に対しての考えは。

答 市民全てが安心して健やかにという思いで所信表明をした。障害者の人も包含されている。障害者に対する施策も身体障害者福祉連合会と協議してしっかりと取り組んでいく。

問 独自の国保税減免制度や 差押さえの減少を

答 減免は考えていない
差押さえはやむを得ない



福木京子議員

に寄り添う行政と考えている。

子どもの医療費の
無料化を守り、年
齢引き上げを

問 医療費の年齢引き上げはお母さんたちの粘り強い運動があつて実現してきた。以前、市が就学前の無料化に一割負担を導入しようとしたとき、何千という署名が提出され無料化が守られた歴史がある。中学卒業までの無料化は絶対守り、更なる年齢引き上げで子育て支援を。

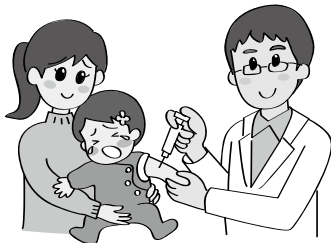
問 高い国保税を引き下げることが一番だが、独自の減免制度を作ったり、県下で断トツに多い滞納への差押さえを減らしたり、暮らしに寄り添う徴収行政にすべきだ。

答 市の将来を担う子どもたちが元気で健やかに成長するために、医療費の助成制度は中学生までの無料化を継続する。岡山県に単県医療費助成について年齢引き上げを要望していく。

就学援助制度の充実を

問 就学援助の基準は、以前は生活保護の1.5倍だったが、現在はどうか。申請は、民生児童委員が認める者という条件があるが、直接教育委員会に申請すればいいのではないか。

答 本市の係数は、1.23である。これは国、近隣の市町村と比較しても平均的である。申請は、年度当初は学校で受け付け、経過後は教育委員会で行っている。民生児童委員とは、所得以外に認定の判断として必要がある場合を想定して要件としている。



子どもの予防接種の状況

問 質問に対する答弁が バラバラで理解不能

答 アドバイスを今後活かす



下山哲司議員

市は後回しか。本市のことが考えられないのなら市長を辞めたらどうか。

答 組合議会や協議会で仕方ないとは発言していない。

問 議事録があり、発言者から聞いて質問している。なんと情けない市長か。北部衛生は火葬場だけがあるがどうするのか。

答 今、独自の発言はできないが、組合において、市民の利益に資するように発言し、市議会に説明する。

答弁の平等性

問 水道料金メーター取り換えの不祥事をどう考えているのか。

答 水道メーターについてはコンプライアンス意識の欠如から生じており、大きな責任を感じる。今年中に正常化する。



北部衛生火葬場

問 いろいろな質問の際、答弁がバラバラで理解できない部分がたくさんある。理由のしつかりした説明がないからだ。

答 質問に対しては今までもわかりやすく説明してきたが一層努力する。

問 答弁の平等性に欠ける。同じ案件でも整合性がない。そのときだけ過ぎればよい答弁である。

答 ご注意・アドバイスを頂いたので今後に役立てる。

問 同僚議員宛に「…鬼は早く赤磐市から消えろ」のファクスが、区長であり市長の後援会の人から送られているがどう思うのか。

答 その人が個人で行ったことで、どうこう言うことはないと認識している。



中央公民館



桜が丘いきいき交流センター



くまやまふれあいセンター



赤坂健康管理センター



吉井支所

第3回

赤磐市議会報告会

を開催します

市民の皆さんに議会の活動や定例会の結果などをお知らせし、また、議会運営や議員活動に対するご意見をお聞かせいただくため、3回目の議会報告会を3班に分けて市内5会場で開催いたします。

平成27年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、公布されました（平成28年6月19日施行）。

これにより、選挙権が18歳に引き下げられます。若い人にもこの報告会に参加してもらい、政治に関心を持つきっかけになればと思います。

スケジュールや場所等の詳細については、下の表をご覧ください。

市民の皆さんのご参加をお待ちしております。

3月定例会のお知らせ

次回3月定例会は、2月25日から3月18日まで23日間の会期で開催予定です。詳細な日程については2月下旬に決定し、ホームページに掲載しますのでご覧ください。

多くの皆さんの傍聴をお待ちしております。

日 時	場 所
3月25日 (金) 19時～20時30分	赤坂健康管理センター 2階研修室
	吉井支所 2階第1会議室
3月29日 (火) 19時～20時30分	中央公民館 2階視聴覚室
	桜が丘いきいき交流センター 1階会議室
	くまやまふれあいセンター 1階第1会議室

★去年の様子



編集後記

昨年の12月議会審議を終えて思った。税金は私たちの生活や生活に必要な事業を営むためにあるのだ。戦後に語った言葉だ。あれから70年、日本社会は子どもたちを取り巻く環境も、老人を取り巻く環境もすっかり変わった。私たち議員は一つ一つの議案を私たちの生活に役立てる視点でとらえて審議する責任がある。

今年から18歳選挙が始まる。限られた財源を将来にわたって無駄なものとしないうたため、十分な審議ができたであろうか？地域の皆さんにはその使い道をこの議会だよりを読んで読後の感想やご意見等をぜひお寄せいただきたい。

議会広報編集特別委員

- 委員長 澤 健
- 副委員長 光成 良充
- 委員 岡崎 達義
- 委員 北川 勝義
- 委員 原田 素代
- 委員 丸山 明
- 委員 保田 守